

しゃかいしほんそうごうせいびけいかくしょ
社会資本総合整備計画書

くつちゃんちょう こうげんちく けいかく
倶知安町ひらふ高原地区まちづくり計画

平成28年12月19日(変更第1回)

ほっかいどう くつちゃんちょう
北海道 倶知安町

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成28年12月19日

計画の名称	倶知安町ひらふ高原地区まちづくり計画								重点配分対象の該当								
計画の期間	平成26年度～平成30年度(5年間)			交付対象	倶知安町												
計画の目標	<p>【大目標】 住みたくなるリゾート ニセコ高原ひらふ「安全・安心・きれいで元気なひらふ」</p> <p>【目標1】 地元住民・事業者と長期滞在旅行者により構成される、上質なおもてなし空間を創造するリゾートコミュニティの構築</p> <p>【目標2】 長期滞在旅行者に配慮した安全・安心で快適なリゾート環境の整備</p> <p>【目標3】 雄大な自然景観を活かした魅力的なリゾート空間の形成</p>																
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ構築の効果を、定住人口増加率により評価する。人口増加率を△6.3%(H24)から0.0%(H29)へ人口数の維持を目標とする。 ・旅行者に配慮した環境整備の効果を、再来訪意向率により評価する。再来訪意向率を75.1%(H21)から75.1%(H29)へ高率の維持を目標とする。 ・魅力的なリゾート空間の形成効果を顧客満足評価点により評価する。満足度評価点89.4点(H21)から89.4点(H29)へ高得点の維持を目標とする。 																
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考								
						当初現況値 (H25末)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)									
	地域区の定住人口の増加率を算出。 (増加率) = (住民基本台帳の1年間の平均居住人口の前年対比による)(%)					△6.4%	—	0.0%	H23:1018.5人 H24:953.8人(月平均)								
	ニセコエリアの外国人旅行者の再来訪意向(「絶対来る」「きっと来る」の合計)率を算出。 (再来訪意向率) = (外国人観光客顧客満足調査による)(%)					75.1%	—	75.1%	H21「絶対来る」48.9%、「きっと来る」26.2%								
	ニセコエリアの外国人旅行者の「自然景観・町並み」満足度評価点を算出。 (評価点) = (外国人観光客顧客満足調査による)(点)					89.4点	—	89.4点	H21総合評価点81.9点								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	721百万円	A	702百万円	B	0百万円	C	19百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.3%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
A-1	都市再生	北海道	倶知安町	直接	倶知安町	ひらふ高原地区	事業区域 A=187ha	倶知安町						702			
						(上記うち基幹事業)							(697)				
						(上記うち提案事業)							(5)				
									合計					702			
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
									合計					0			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
1-C-1	計画・調査	北海道	倶知安	直接	倶知安町	まちづくり基本調査	まちづくり基本構想作成	倶知安町						19			
									合計					19			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
1-C-1	都市再生整備計画事業(1-A-1)と一体的にまちづくりを計画を検討することにより、本地区の活性化を図る有効な施策を効率的に展開できる。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	10.0	13.2	19.2		
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)	10.0	13.2	19.2		
前年度からの繰越額 (d)	0.0	0.0	0.0		
支払済額 (e)	10.0	13.2	19.2		
翌年度繰越額 (f)	0.0	0.0	0.0		
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面

